

# DISCUSSION PAPER SERIES

Over-Clean Trap（至清の罟）と適度複雑性原則  
—国家統治と反腐敗の均衡におけるロバスト最適化—

周 瑋生

2026年5月

RPSPP Discussion Paper No. 64

*RPSPP*

RITSUMEIKAN : POLICY SCIENCE & PUBLIC POLICY

Policy Science Association  
Ritsumeikan University  
2-150 Iwakura-cho, Ibaraki,  
Osaka 567-8570 Japan

# Over-Clean Trap（至清の罟）と適度複雑性原則

## —国家統治と反腐敗の均衡におけるロバスト最適化—

*Over-Clean Trap and the Principle of Optimal Complexity:*

Robust Optimization in the Balance Between State Governance and Anti-Corruption

周璋生

**要旨：**本稿は、中国古典の命題「水至清則無魚」を理論的出発点とし、「至清の罟（Over-Clean Trap）」という概念を提起することで、反腐敗と国家統治の間に存在する構造的張力および非線形関係を分析した。反腐敗は制度規律の強化、統治能力の向上、制度的信頼の形成に寄与する一方で、過度に高圧的な反腐敗体制は、行政行動の萎縮、リスク回避、統治効率の低下を引き起こす可能性があることを指摘した。さらに、複雑系理論に基づき、「適度複雑性原則」を提示し、制度設計においては、規範性・柔軟性・組織活力の間に動的均衡を構築する必要があることを論じた。また、「ロバスト戦略」および「ロバスト最適化」の視点を導入し、反腐敗制度の目的は「腐敗ゼロ」の機械的追求ではなく、不確実性下においても規律、効率、信頼、統治レジリエンスを維持できる持続可能な制度構造の構築にあると論じた。本稿は、政策工学的視点から、中国反腐敗制度の長期安定性と制度的限界を理解するための新たな理論枠組みを提示するものである。

**キーワード：**至清の罟；適度複雑性原則；反腐敗ガバナンス；政策工学；ロバスト戦略；国家統治；中国

### 1. 問題の所在

現代国家において、反腐敗は制度的信頼の確保および統治能力の向上に不可欠な政策課題である。腐敗は資源配分の歪みや制度への信頼低下を招き、経済発展や社会安定を阻害するため、その抑制はガバナンスの中核的要素とされてきた（Rose-Ackerman & Palifka, 2016）。特に新興国では、行政裁量の大きさや資源配分の集中性により、腐敗の抑制は国家発展の成否を左右する重要課題となる。

近年、中国では高強度かつ集中的な反腐敗政策が展開され、多数の案件摘発を通じて制度規律の強化が図られ、強い抑止効果が確認されている（例えば、CCDI, n.d.; Yang et al., 2024; Manion, 2016）。しかしながら、反腐敗の強化が必ずしも統治効率の持続的向上に結びつくとは限らない。むしろ、過度な統制が行政行動の萎縮や意思決定の停滞といった副作用を招く可能性も指摘されている（Rose-Ackerman & Palifka, 2016）。

このような現象は、中国古典における「水至清則無魚，人至察則無徒」（水至りて清ければ魚棲まず、人至りて察なれば徒なし）という命題に象徴される。すなわち、過度な清廉性の追求は、かえって制度の活力や柔軟性を損なう可能性がある。本研究ではこれをOver-Clean Trap（至清の罟、中国語：至清陷阱）として概念化し、反腐敗と国家統治の間

に存在する構造的張力と均衡を理論的に検討する。そのうえで、「適度複雑性原則」(Principle of Optimal Complexity)の観点から、反腐敗政策のロバスト最適設計を考察する。

## 2. 「水至清則無魚」の統制的含意

「水至りて清ければ則ち魚なく、人至りて察なれば則ち徒なし」一

この古語は、本来、過度の潔癖性や峻厳な人間態度が、かえって社会的活力や協働関係を失わせることを戒めたものである。現代の反腐敗政策との関連において言えば、腐敗の抑止と制度的規律の強化は国家統治に不可欠である一方、過度に高圧的かつ全面的な摘発体制は、行政官僚の萎縮、意思決定の回避、さらには組織内部における相互不信を招く可能性を有する。

すなわち、「絶対的清廉性」のみを一義的に追求する統治は、ときとして制度運営の柔軟性や現場対応能力を低下させ、結果として統治効率そのものを損なう危険を伴うのである。したがって、持続可能な反腐敗体制の構築には、法治・透明性・説明責任を基盤としつつも、適度な制度的裁量、組織的包容力、そして行政の実効性との均衡をいかに確保するかが重要な課題となる。

「水至清則無魚」は、清廉性そのものを否定するものではなく、その極端化に対する警鐘である。この命題は、統治において三つの重要な含意を持つ。

第一に、制度には一定の柔軟性が必要である。社会は多様な主体から構成される複雑系であり、過度に均質で厳格な制度は多様性を排除し、適応能力を低下させる。制度が過度に硬直化すれば、環境変化への対応力が失われる。

第二に、人間行動には有限合理性がある。現実の政策主体は完全合理的な存在ではなく、不確実性やリスクを回避する傾向を持つ。したがって、過度に厳格な制度は、主体を創造的行動から遠ざけ、消極的行動へと誘導する可能性がある。

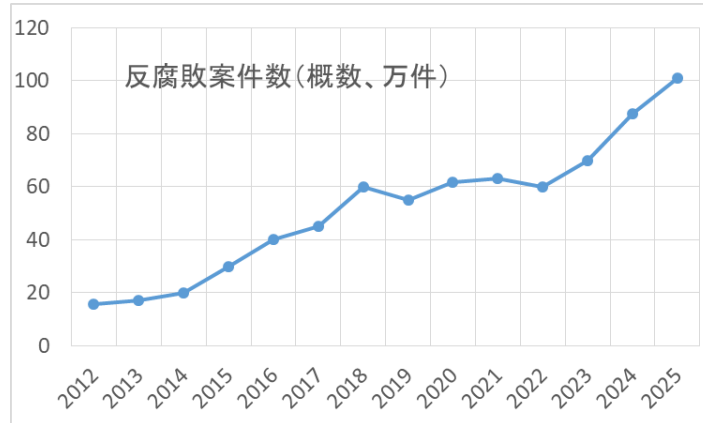
第三に、信頼の重要性である。制度が過度な監視と制裁に依存する場合、短期的には統制が強化されるが、長期的には制度的信頼が損なわれる可能性がある。信頼の低下は協力的行動の減少を招き、結果として統治効率を低下させる (Fukuyama, 1995)。

以上のように、「水至清則無魚」は、統治の本質が極端な清潔性ではなく、構造的バランスにあることを示している。

## 3. 中国反腐敗の実証的特徴

中国における腐敗は、国家主導型の資源配分構造と急速な経済発展のもとで、権力と利益の結びつきとして構造的に発生してきた。土地開発、国有企業、公共事業、金融分野などにおいて行政裁量が大きく、腐敗の温床となりやすい。また、地方政府においては、財政制約や成長目標の達成圧力が企業との癒着や不透明な取引を誘発する要因となる。

中国における反腐敗は、図に示すように、2010年代以降、制度化された長期的政策として展開されている。中央紀律検査委員会 (CCDI) の公表資料によれば、近年の立案件数は数十万件規模で推移し、2020年には約 61.8 万件、2024年には約 87 万件、さらに 2025年には 100 万件規模に達したとされ、反腐敗は「常態化した高圧段階」に入っている (CCDI, n. d.)。



注：本図は、中国共産党中央規律検査委員会（CCDI）公表資料（CCDI, n. d.）に基づき、各年の反腐敗案件数を概数として著者が整理したものである。年次により統計指標（立案件数・処分人数等）が異なるため、一部は推計値を含む。

この反腐敗政策は短期的には強い抑止効果を持ち、統治能力の強化に寄与している。しかし、その運用は上位主導型であり、制度的透明性や外部監視に基づく常態的統制という点では課題が残る。また、国際比較においても、中国の腐敗認識は依然として中位にとどまっており、制度的信頼の向上が求められている（Transparency International, 2024）。

このような統計は、反腐敗が一時的なキャンペーンではなく、制度として持続していることを示す一方で、腐敗問題が依然として解消されていないことも意味する。すなわち、反腐敗強度の上昇と腐敗の減少との間には、単純な比例関係が存在しない。この点は、反腐敗政策を「強化＝改善」という線形的枠組みで理解することの限界を明確に示している。

さらに注目すべきは、反腐敗の対象領域が拡大し、地方政府、国有企業、金融分野など広範な領域に及んでいる点である。これは制度統治の強化を示す一方で、行政活動全体に対する監視強度の上昇を意味し、統治行動そのものの性質を変化させる可能性を内包している。

#### 4. 反腐敗の二重効果と非線形関係

反腐敗政策は、制度的威嚇と統治改善という正の効果を持つ一方で、副作用を伴う二重構造を有する。第一に、正の効果としては、腐敗の抑制、資源配分の効率化、制度的信頼の向上が挙げられる。特に腐敗水準が高い段階では、反腐敗の強化は顕著な制度改善をもたらす。

しかし第二に、負の効果として、行政行動の萎縮、リスク回避行動の増加、政策決定の遅延が指摘される。高強度の反腐敗環境において、「不作為」「イノベーションの低下」「リスク回避」は個別的現象ではなく、制度環境に対する体系的な行動反応として理解できる（Wedeman, 2012）。リスクが著しく高まる制度環境では、行動主体は「成果志向」から「リスク最小化志向」へと転換しやすい。その結果、行政の主体性が低下し、革新的な政策実践への意欲が弱まり、統治の柔軟性が収縮する。このような行動メカニズムは、「至清の畏」のミクロ的基礎を構成し、反腐敗強度の過剰化がどのようにマクロな統治成果に影響を及ぼすかを示している。

したがって、反腐敗政策の効果は線形ではなく、非線形的である。すなわち、反腐敗の強化は初期段階では腐敗抑制と統治効率の向上をもたらすが、一定の水準を超えると限界効用が低下し、逆に統治効率の低下を招く可能性がある。この関係は、いわゆる「逆U字型曲線」として理解することができる。

中国の反腐敗実践においても、近年の案件数の高止まりは、反腐敗が常態化する一方で、その効果が単純に累積しないことを示唆している（CCDI, n. d.）。制度は表面的には強化されても、官僚や企業人のリスク回避行動や形式的遵守が広がれば、実質的な統治能力が低下する可能性がある。したがって、反腐敗の課題は「強度の最大化」ではなく、「最適水準の設計」にある。

## 5. 適度複雑性原則と制度設計

「水至清則無魚」という伝統的知見は、現代の複雑系理論と結びつけることで、「適度複雑性原則」（Principle of Optimal Complexity）として再構成することができる。本稿ではこれを、「制度が規範性と柔軟性の間で最適な均衡を維持する状態」と定義する。

複雑系理論によれば、システムは過度に秩序化しても、逆に無秩序化しても機能不全に陥り、最適状態はその中間に存在する（Simon, 1962）。

適度複雑性原則は、主として三つの要素から構成される。

第一に、規則の明確性と運用の柔軟性の共存である。制度は一定の明確なルールを必要とするが、すべての状況を事前に規定することは不可能である。そのため、現場における合理的な裁量が不可欠となる。

第二に、制約とインセンティブの均衡である。過度な制裁は行動を抑制するが、適切なインセンティブは主体の積極的行動を促す。したがって、腐敗を抑止する規律と、責任ある行動を促す誘因の両立が重要となる。

第三に、透明性と失敗許容性の統合である。透明性は腐敗防止に不可欠であるが、過度なゼロリスク志向は「萎縮効果」を生み出す。そのため、明確な責任追及の仕組みと同時に、非悪意的な失敗や政策実験を許容する合理的な制度設計が必要となる。

反腐敗制度においても同様に、過度な規制は制度の硬直化を招き、逆に過度な緩和は腐敗の拡大を招く。したがって、透明性、裁量、責任のバランスをどのように設計するかが重要となる。この観点から、日本の反腐敗体制は示唆的である。日本では強力な集中型反腐敗機関を持たない一方で、刑事司法、政治資金規制、メディア監視などが多層的に機能し、腐敗を一定水準に抑制している（Pharr, 2002）。このような分散型制度は、過度な統制を回避しつつ制度の安定性を維持するモデルといえる。

## 6. 制度的公共財と政策工学的視点

反腐敗と国家統治の関係を再考するためには、それを制度的公共財の供給メカニズムとして捉える視点が有効である。反腐敗そのものは純粋な公共財ではないが、それによって形成される廉潔性や制度的信頼は、多くの主体が共有可能な公共的価値として機能する。これらは社会全体の取引コストを低下させ、制度の安定性を支える基盤となる。

したがって、反腐敗は制度的公共財を支える基盤的メカニズムであり、反腐敗政策はその供給装置として機能する。このように捉えることで、反腐敗は単なる摘発強化ではなく、制度的信頼の持続的供給という観点から再構成される。

また、反腐敗と国家統治の関係は、本質的にトレードオフを含む。腐敗抑制は制度的信頼を高める一方で、統制コストや意思決定負担を増加させる。このため、目標は「腐敗ゼロ」ではなく、「制度的に持続可能な腐敗管理水準」の確立に置かれるべきである。

政策工学の観点からは、反腐敗は単なる規制強化ではなく、制度全体の設計問題として捉えられる。すなわち、重要なのは腐敗を抑制しつつ、同時に統治の活力と柔軟性を維持する制度構造の構築である。

このためには、第一に、単一の統制手段に依存するのではなく、多層的な制度構造を構築する必要がある。第二に、分野ごとに異なるリスク特性に応じた分層的規制を導入することが重要である。第三に、信頼を基盤とした統治を強化し、過度な監視依存から脱却する必要がある。

このような制度設計は、反腐敗を制度的公共財の供給メカニズムとして位置づけることにより、より体系的に理解することが可能となる。

## 7. 中国の反腐敗制度における「ロバスト戦略」

「ロバスト戦略 (Robust Strategy)」とは、将来の不確実性や環境変動を前提とし、特定条件下でのみ成立する単一の最適解ではなく、複数の異なるシナリオの下でも制度性能が極端に悪化しないよう設計された政策・意思決定の枠組みを指す (Ben-Tal et al., 2009)。すなわち、「最良の制度」を追求するのではなく、「どの未来においても破綻しにくい制度」を重視する考え方であり、政策工学やリスクガバナンスにおいて重要な概念である。

この視点からみると、中国の反腐敗制度設計は、単なる「腐敗撲滅型」の統制強化としてではなく、国家統治全体の安定性を維持するためのロバスト戦略として理解する必要がある。中国のような巨大かつ多層的統治構造を有する国家では、経済成長、地方財政、官僚インセンティブ、政治的安定、社会信頼などが複雑に相互依存している。そのため、反腐敗政策が過度に強化されれば、短期的には規律強化や摘発成果が得られる一方で、地方官僚の萎縮、意思決定回避、行政停滞といった副作用を誘発する可能性がある。逆に、統制を緩めれば、既得権構造や利益ネットワークが再強化され、制度的信頼が低下する危険も存在する。

したがって、中国の反腐敗制度における核心課題は、「腐敗ゼロ」を機械的に追求することではなく、不確実な政治・経済・社会環境の下でも、統治能力を持続的に維持できる制度均衡を構築する点にある。この意味で、ロバスト戦略としての反腐敗制度設計では、以下のような複合的均衡が重視される。

- 高圧的摘発と制度的予防の均衡
- 中央集権的統制と地方行政柔軟性の均衡
- 規律強化と政策実行能力の均衡
- 政治的威嚇効果と法治的予見可能性の均衡
- 短期的成果と長期的制度信頼の均衡

特に重要なのは、「過度清潔化」の回避である。中国古典の「水至清則無魚（水至りて清ければ則ち魚なし）」が示すように、制度が過度に峻厳化すれば、組織の柔軟性や社会的活力そのものが失われる可能性がある。すなわち、反腐敗制度においても、一定の行政裁量や制度的余裕を残しながら、重大腐敗を抑制する「適度複雑性」の維持が重要となる。

このように、中国の反腐敗制度をロバスト戦略として捉える視点は、「完全統制」か「放任」という二項対立を超え、不確実性下における持続可能な統治能力の設計という、より動的かつ政策工学的な理解を可能にする。

## 8. 結論

本稿は、「至清の罨」という命題を手がかりに、反腐敗と国家統治の間に存在する構造的張力を分析し、「適度複雑性原則」を理論的に提示した。反腐敗は統治に不可欠であるが、その強化は無制限に望ましいわけではなく、一定の閾値を超えると逆効果をもたらす可能性がある。

したがって、国家統治の理想状態は「絶対的清廉性」ではなく、「規範と柔軟性の均衡」にある。すなわち、「無魚の清」ではなく、「活力を維持する清」が求められる。

「至清の罨」という概念は、反腐敗政策の非線形性と制度的限界を理解するうえで有効である。反腐敗は強化すればするほど望ましい結果をもたらすわけではなく、一定の水準を超えると統治効率を低下させる可能性がある。このため、重要なのは強度の最大化ではなく、適度複雑性原則に基づく制度設計である。

この点において、本稿の議論は、近年の政策工学やリスクガバナンス論における「ロバスト最適化 (robust optimization)」あるいは「ロバスト戦略 (robust strategy)」の考え方とも接続しうる。すなわち、将来の不確実性や制度的副作用を前提としながら、単一条件下での理論的最適解ではなく、多様な状況変化の下でも統治能力が極端に低下しない「頑健な制度均衡」を追求する視点である。反腐敗制度においても、重要なのは「腐敗ゼロ」という静態的理想を機械的に追求することではなく、行政効率、政策実行能力、社会的信頼、組織活力などを総合的に維持できる持続可能な制度構造を構築することである。

最終的に求められるのは、規範（法制）、柔軟性、信頼（道徳など）の均衡を備えた持続可能なガバナンスである。それは「完全に清廉な制度」ではなく、「活力と規律が共存する制度」である。本稿で提示した「至清の罨」と「適度複雑性原則」は、反腐敗政策の非線形性と制度的限界を理解するための新たな分析視角を提供するものであり、同時に、不確実性下におけるロバストな国家統治の制度設計を考えるための理論的基盤ともなりうる。

## 参考文献

Ben-Tal, A., El Ghaoui, L., & Nemirovski, A. (2009). *Robust optimization*. Princeton University Press.

Central Commission for Discipline Inspection. (n.d.). <https://www.ccdi.gov.cn/>

Fukuyama, F. (1995). *Trust: The social virtues and the creation of prosperity*. Free Press.

- Manion, M. (2016). Taking China's anti-corruption campaign seriously. *Economic and Political Studies*, 4(1), 3–18.
- Pharr, S. J. (2002). *Media as trickster: Japanese and American news media in comparative perspective*. University of Michigan Press.
- Rose-Ackerman, S., & Palifka, B. J. (2016). *Corruption and government: Causes, consequences, and reform* (2nd ed.). Cambridge University Press.
- Simon, H. A. (1962). The architecture of complexity. *Proceedings of the American Philosophical Society*, 106(6), 467–482.
- Wedeman, A. (2012). *Double paradox: Rapid growth and rising corruption in China*. Cornell University Press.
- Yang, L., Milanovic, B., & Lin, Y. (2024).** Anti-corruption campaign in China: An empirical investigation. *Journal of Comparative Economics*.